

平成24年版労働経済の分析のポイント

～分厚い中間層の復活に向けた課題～

問題意識

現在起きている現象

長引く低成長、グローバル競争下におけるコスト削減・効率化（賃金の抑制、非正規雇用者の増加等）



長期失業者、中年無業者、経済的理由による生活保護受給者などの増加

中長期的な課題

少子化に伴う人口の減少・高齢化に伴う人口構成の変化



日本の経済・社会の活性化の観点から意欲と能力がある人が働き続けられる『全員参加型社会』を実現する必要

リーマンショック・東日本大震災も雇用には大きな影響

ねらい

- 自ら働いて人間らしい生活を営むことができる層としての『分厚い中間層』の復活
- 雇用者所得の増加を通じ日本経済の課題である需要不足を解消
- 社会保障を支える基盤づくり

日本の労働市場の課題とその対応、労働者、企業、政府（公的部門）をめぐる様々な課題について分析

第1章 労働経済の推移と特徴

雇用・失業、賃金、労働時間、物価・勤労者家計、労使関係について、2011年の動向を中心に分析。特に、日本経済に大きな影響を及ぼした**東日本大震災**と**円高**について、雇用・労働面への影響を中心に整理・分析。

雇用・所得回復に向けた課題

- ・雇用情勢は持ち直しの動きがみられたが、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい状況となった。
- ・被災地では、政府の緊急対策もあり、雇用は改善。一方で、ミスマッチの改善や本格的復興が課題。
- ・2011年は震災、円高、世界経済の減速などにより**貿易赤字**に。今後も円高が進んだ場合、**2割の企業が賃金・雇用調整を行う可能性**もあり、急激な円高等に注視が必要。
- ・2011年の現金給与総額は2年ぶりに減少した。また、緩やかなデフレ状態の中、マクロの消費は回復傾向にあるが、世帯レベルでは厳しい家計状況が続いている。

第2章 貧困・格差の現状と分厚い中間層の復活に向けた課題

非正規雇用者の増加や、**貧困・格差拡大**の要因を企業行動、労働者の行動の両面から分析するとともに、それが**少子化**や**消費等の需要**に与える影響など日本の経済・社会へ及ぼす影響について分析。

日本経済の持続的な発展に向けた課題

- ・非正規の常雇が増加し、家計を支える非正規雇用者も増加する中、その家計は余裕がなく結婚や子どもの数などにも影響。**正社員を希望する非正規雇用者は約2割存在**。
- ・非正規雇用者を正社員に登用する企業も増える中、全体の**非正規雇用者の増加傾向には変化の兆し**。
- ・一方で長期失業者、中年無業者、経済的理由による生活保護受給者が増加し、早期の対応が課題。
- ・バブル以降の消費については、世帯数の伸びや家計の金融資産が押し上げ要因となったのに対し、可処分所得や消費者マインドがマイナスの影響。特に、可処分所得が家計消費の増加幅縮小の最大の要因。
- ・世帯所得は分布が低い層にシフトしているが、消費を最も期待できる**中所得者層の増加が潜在需要の顕在化のためにも重要**。

第3章 就労促進に向けた労働市場の需給面及び質面の課題

就業率の向上及び限られた労働力で生産性を高めるための能力開発、継続的に就労するための労働環境について分析するとともに、そのための労働移動や雇用調整も含めた労働市場の課題について分析。

雇用における中長期的な課題

- ・日本では人口減少、高齢化が進んでいるが、経済成長と労働参加が適切に進めば、2030年の非就業者一人に対する就業者の数は、現在と比べて大きく増加する見通し。**若者、女性、高齢者、障害者などあらゆる人の就業意欲の実現が重要**。
- ・**非正規雇用者が能力開発を受けられる機会は正社員の半数しかなく**、非正規雇用者比率の上昇に伴い人的資本は劣化してきた。正社員中心の能力開発のあり方を見直す必要。
- ・**短縮が進まない一般労働者の労働時間**、第3次産業で増加傾向にある労働災害など、「ディーセント・ワーク」の観点からの職場環境改善の課題は多い。
- ・日本の労働市場は、国際比較でみると若年失業率が低いなど、パフォーマンスは良好。労働移動は長期的に活発化しており、ハローワークの労働力需給調整機関としての機能も高まっている。**正社員を絞り込んだ結果、企業の労働費用調整の弾力性が失われている面もある**。